

平成25年度決算

所沢市 財務書類

所沢市 財務部 財政課



目次

はじめに	・・・	1
財務書類 4 表の関係	・・・	2
財務書類の対象とする会計	・・・	3
作成の基本的条件	・・・	4
普通会計 財務書類	・・・	5
貸借対象表	・・・	6
行政コスト計算書	・・・	8
純資産変動計算書	・・・	10
資金収支計算書	・・・	11

所沢市全体・連結 財務書類	・・・	13
貸借対象表	・・・	14
行政コスト計算書		
純資産変動計算書	・・・	15
資金収支計算書		
市民一人あたりの財務書類	・・・	16
貸借対象表	・・・	17
行政コスト計算書		
純資産変動計算書	・・・	18
資金収支計算書		
財務書類分析のおさらい	・・・	19

はじめに

税金を財源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算については議会の議決を経て定められ、決算については議会の認定が必要とされています。このような地方公共団体の会計処理は、予算の適正・確実な執行に資する観点から現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報が主体であり、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財務分析の正確性が問われてきました。

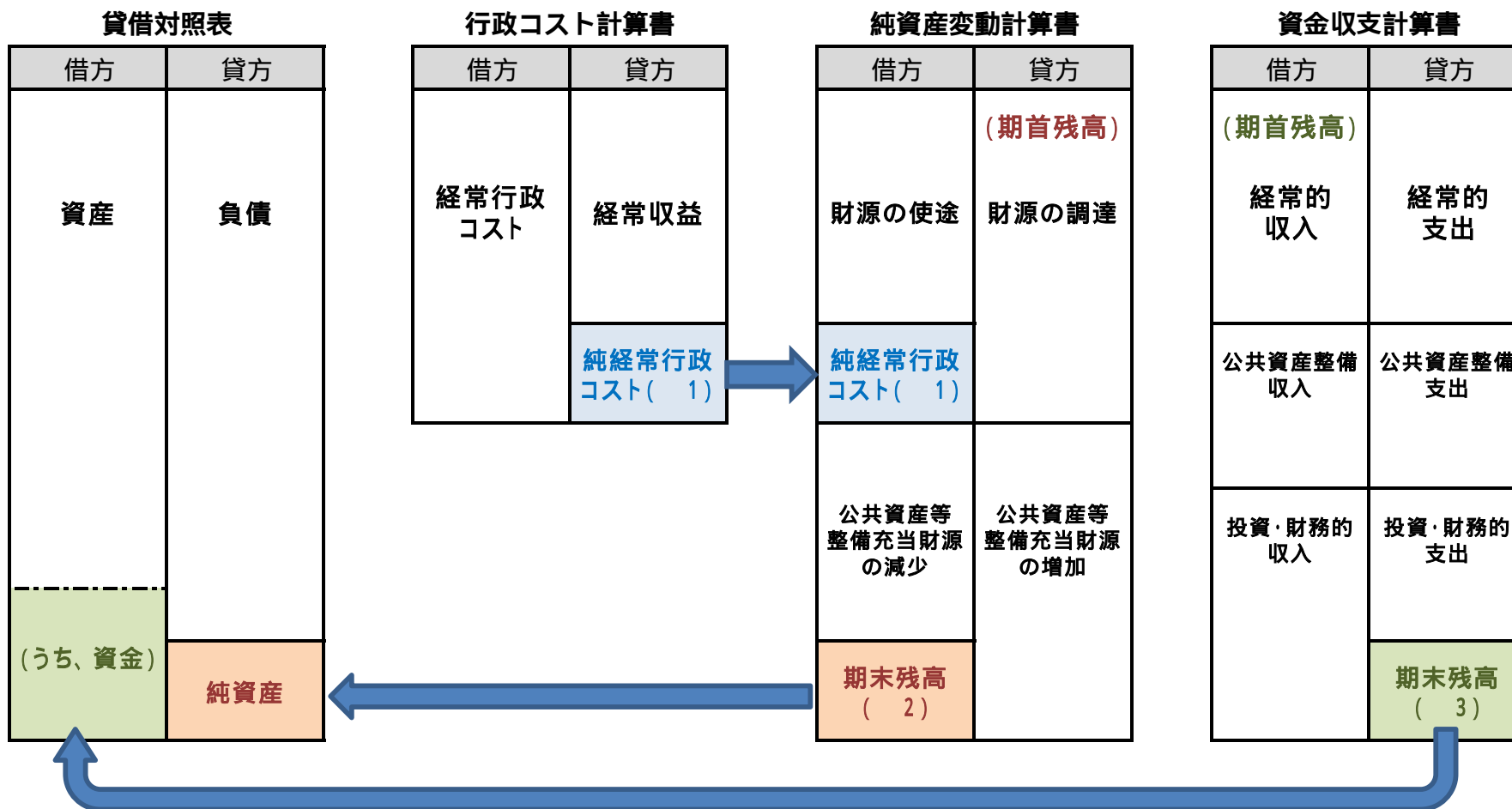
その結果、企業会計の考え方に基づく財務書類の作成・活用等を通じて、資産・債務の適正な管理を進め、資産の有効活用等の促進を目的とする公会計の整備が推進されてきたところです。

所沢市においても、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、平成12年度決算より財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。この公表は、平成25年度決算に基づき作成したものです。

平成27年3月

財務書類4表の関係

財務書類4表の関係は、以下の図のようになります。
矢印で示す箇所は、数値が一致するところで、各表が密接に結びついていることがわかります。



借方とは、資産の増加・費用の発生を計上する側。貸方とは、負債・純資産の増加及び収益の発生を計上する側のことを言います。

- 1 純経常行政コスト = 経常行政コスト - 経常収益
- 2 期末純資産残高 = 期首純資産残高 - 純経常行政コスト + 一般財源・補助金受入金等 ± 資産評価替え等
- 3 期末歳計現金残高 = 期首歳計現金増減額(収入 - 支出) + 期首歳計現金残高

対象とする会計

普通会計ベース																	
所沢市全体ベース																	
連結ベース																	
一般会計	（下水道及び都市下水路関連経費）の一部	狭山ヶ丘土地区画整理	公営事業会計				公営企業会計			広域連合			地方公社	第三セクター等			
			交通災害共済特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	（下水道特別会計を除外）	水道事業会計	病院事業会計	埼玉県後期高齢者医療広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合	埼玉西部消防組合	所沢市土地開発公社	公益財団法人所沢市文化振興事業団	公益財団法人所沢市公共施設管理公社	株式会社	ワルツ所沢

普通会計とは、各地方自治体が独自に定めている会計の範囲を同じ基準で整理するため、総務省の決算統計で用いられている会計区分です。また、平成25年度決算においては、埼玉西部消防組合の設立に伴い、連結ベースの広域連合に「埼玉西部消防組合」が加わりました。

財務書類では、各会計を連結することによって、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、1つの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況など、財政状況の全体像を明らかにすることを目的としています。

作成の基本的条件

1. 基準日

平成26年3月31日（平成25年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）の収支については、基準日までに終了したものとして作成しています。

2. 基礎数値

昭和44年以降の「決算統計」のデータを用いています。
また、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については、「決算統計」データで把握できないため、再調達価格をもって計上することとしています。

3. 減価償却方法

建物などの資産は毎年傷んでくるため、減価償却費という名前でお金を支出したこととして取扱い、資産の価値を減らします。作成にあたっては、総務省から示されている耐用年数表に従って減価償却を行いました。なお、土地については、時間の経過による価値の減少がないことから、対象外としています。

4. 発生主義

今後の支払いや受け取りの予定が決まっているお金の状況なども明らかにして、財政の実態を表しています。

5. その他

その他の構成・作成条件等については、総務省方式改定モデルに準拠しています。また、有形固定資産の建物については、評価額の見直しを行いました。

普通会計 財務書類



貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		■ 固定負債	
(1) 有形固定資産		① 地方債	51,818,877
生活インフラ 国土保全	116,446,381	② 長期未払金	
教育	170,765,741	物件の購入等	4,579,714
福祉	14,456,932	債務保証又は損失補償	
環境衛生	27,376,943	その他	3,800,224
産業振興	505,346	長期未払金計	8,379,938
消防	1,462,569	③ 退職手当引当金	15,216,529
総務	49,075,195	④ 損失補償等引当金	1,265
有形固定資産合計	380,089,107	⑤ 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	6,386,444	固定負債合計	75,418,609
公共資産合計	386,475,551		
将来世代に引き継ぐ社会資本		2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	6,183,385
債務返済の財源等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,334,771
投資及び出資金	1,627,765	(4) 翌年度支払予定退職手当	
投資損失引当金		(5) 賞与引当金	930,158
投資及び出資金計	1,627,765	(6) 歳計外現金	
(2) 貸付金	494,625	流動負債合計	9,448,314
(3) 基金等		負債合計	84,866,923
退職手当目的基金			
その他特定目的基金	2,412,982	将来世代の負担となる債務	
土地開発基金	100,000		
その他定額運用基金	110,000		
退職手当組合積立金	1,619,344		
基金等計	4,242,326		
(4) 長期延滞債権	3,593,126		
(5) 回収不能見込額	1,003,552		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	8,954,290		
3 流動資産		これまでの世代の負担	
(1) 現金預金		[資産の部]	
財政調整基金	3,152,167	公共資産等整備国県補助金等	35,528,316
減債基金		公共資産等整備一般財源等	248,288,188
歳計現金	4,201,329	公共資産等整備一般財源等	
歳計外現金		その他一般財源等	6,592,027
現金預金計	7,353,496	資産評価差額	41,459,199
(2) 未収金		純資産合計	318,683,676
地方税	1,041,990		
その他	56,961		
回収不能見込額	331,689		
未収金計	767,262		
流動資産合計	8,120,758		
資産合計	403,550,599	負債・純資産合計	403,550,599

有形固定資産とは

行政サービスを提供するために有している道路や学校といった資産の価値を減価償却後の金額で表したものの。

売却可能資産とは

利用を終えたり、使っていない土地や建物などの公共資産で、売ることができるものの価値を金額で表したものの。

投資及び出資金とは

市と関係の深い(第三セクター等)や公営企業への出資金など。

退職手当組合積立金

所沢市は埼玉県市町村総合事務組合に加入し、組合の保有する資産を加入団体の給料総額で按分し、所沢市の持分相当として計上しました。

長期延滞債権とは

市税や使用料など収益で収入されないもののうち、1年以上経過したものの。

歳計現金とは

当該年度の歳入から歳出を差し引いた額。

未収金とは

市税や使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生したものの。

地方債とは

公共施設の建設等のために借り入れたお金。

長期未払金とは

2年以上先に支払うことが決まっている金額のうち、借金の返済以外のもの。

退職手当引当金とは

仮に年度末に職員全員が退職した場合に必要な金額。

流動負債とは

返済期日が1年以内の債務。

未払金とは

契約などにより後年度の支払いが決まっているもののうち、翌年度に支払うもの。

賞与引当金とは

翌年度の6月に職員に支払うボーナスのうち、12月から3月分を負債として計上したものの。

公共資産等整備国県補助金等とは

公共施設等を整備する財源のうち、国や県から補助された金額。

公共資産等整備一般財源等とは

公共施設等を整備する財源のうち、国や県から補助された金額と地方債を除いた金額。

資産評価差額とは

土地や建物など資産の1年間の価値の増減。(売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額。)

貸借対照表

貸借対照表とは

年度末における道路や学校などの資産や貯金などの財産が表の左側（借方）に、それらをどのようなお金（地方債、補助金、税金など）を使って取得したかを表の右側（貸方）にして、資産と負債の現在高を明らかにしたものです。

貸借対照表からみる所沢市の財政

資産の部は、市が保有している財産、つまり、行政サービスの価値の総額を表し、その合計額は約4,036億円となり、前年度より約167億円減少しました。これは、下水道事業の公営企業会計の適用と埼玉西部消防組合の設立により、普通会計における資産が減少したものです。

一方、右側は資産にかかる資金をどのように集めたかを示し、負債の部の地方債と翌年度償還予定地方債の合計額は約580億円となり、資産形成において全体の約14.4%を地方債が占めていることがわかります。

貸借対照表による財政分析

1. 過去及び現世代負担比率：82.5%

公共資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合をみるものです。

平均的な値は、50～90%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【過去及び現世代負担比率】} &= \text{【純資産合計（千円）】} \div \text{【公共資産合計（千円）】} \times 100 \\ 82.5\% &= 318,683,676\text{千円} \div 386,475,551\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

2. 将来世代負担比率：16.3%

公共資産のうち、今後の世代によって負担する割合をみるものです。

平均的な値は、15～40%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【将来世代負担比率】} &= \text{【地方債残高（千円）】} \div \text{【公共資産合計（千円）】} \times 100 \\ 16.3\% &= 62,812,868\text{千円} \div 386,475,551\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

3. 歳入額対資産比率：4.4年

形成された資産は何年分の歳入が充当されたかをみるもので、資産形成の度合いを測ることができます。

平均的な値は、3.0～7.0間になります。

$$\begin{aligned} \text{【歳入額対資産比率】} &= \text{【資産合計（千円）】} \div \text{【歳入総額（千円）】} \\ 4.4\text{年} &= 403,550,599\text{千円} \div 91,509,700\text{千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

[経常行政コスト]

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	14,140,029	17.9%	1,177,461	2,321,669	3,983,110	2,583,193	289,863	76,495	3,324,403	536,825		
	(2)退職手当引当金繰入等	1,218,666	1.5%	102,602	218,486	346,797	224,944	25,224	4,386	277,462	18,765		
	(3)賞与引当金繰入額	930,158	1.2%	67,902	144,547	229,377	148,825	16,650	2,883	289,000	30,974		
	小計	16,288,853	20.6%	1,347,965	2,684,702	4,559,284	2,956,962	331,737	69,226	3,890,865	586,564		
物にかかるコスト	(1)物件費	13,285,361	16.8%	439,164	3,376,637	1,987,050	4,656,304	179,202	41,898	2,561,068	44,038		
	(2)維持補修費	1,359,181	1.7%	849,448	240,594	50,842	134,784	1,512	1,076	79,339	1,586		
	(3)減価償却費	5,338,684	6.8%	1,552,576	1,440,889	278,716	1,158,517	2,156	161,257	744,573			
	小計	19,983,226	25.3%	2,841,188	5,058,120	2,316,608	5,949,605	182,870	204,231	3,384,980	45,624		
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	24,594,770	31.1%		308,736	24,260,478	25,556						
	(2)補助金等	7,024,752	8.9%	142,652	708,363	1,564,488	179,570	168,952	3,698,669	532,228	29,830		
	(3)他会計等への支出額	10,181,085	12.9%	2,336,115		7,455,162	383,840			5,968			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	282,540	0.4%	48,713		208,454	574	23,699		1,100			
小計	42,083,147	53.3%	2,527,480	1,017,099	33,488,582	589,540	192,651	3,698,669	539,296	29,830			
その他のコスト	(1)支払利息	726,634	0.9%								726,634		
	(2)回収不能見込計上額	3,207	0.0%									3,207	
	(3)その他行政コスト	58,663	-0.1%	122,264	46,620	50,229	29,148	8,827	65,402	56,477	4,850		19,832
小計	671,178	0.8%	122,264	46,620	50,229	29,148	8,827	65,402	56,477	4,850	726,634	3,207	19,832
経常行政コスト a	79,026,404		6,838,897	8,713,301	40,414,703	9,466,959	698,431	3,768,272	7,758,664	657,168	726,634	3,207	19,832
(構成比率)			8.7%	11.0%	51.1%	12.0%	0.9%	4.8%	9.8%	0.8%	0.9%	0.0%	0.0%

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	2,100,482		191,229	149,374	614,456	647,090	8,170		126,426				
2 分担金・負担金・寄附金 c	974,908		6,876	15,468	790,708	24,823	7,796		129,237				
経常収益合計 (b + c) d	3,075,390		198,105	164,842	1,405,164	671,913	15,966		255,663				
d / a	3.9%		2.9%	1.9%	3.5%	7.1%	2.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引) 純経常行政コスト a - d	75,951,014		6,640,792	8,548,459	39,009,539	8,795,046	682,465	3,768,272	7,503,001	657,168	726,634	3,207	19,832
---------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	-------	--------

1. 人にかかるコスト

- (1)人件費：議員・職員に対する労働の対価、報酬として支払われる経費
- (2)退職手当引当金繰入額：当該年度に新たに退職手当引当金として繰り入れられた部分に相当する額。
- (3)賞与引当金繰入額：将来発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したものを。

2. 物にかかるコスト

- (1)物件費：消耗品費、光熱水費、業務委託費、使用料・賃借料などの経費。
- (2)維持補修費：公共施設の修繕に要する経費
- (3)減価償却費：時間の経過によって価値が下がる資産の、当該年度に減少した価値に見合う額。

3. 移転支出的なコスト

- (1)社会保障給付：生活保護や医療、介護などにかかる経費。
- (2)補助金等：関係団体への補助金及び負担金等
- (3)他会計等への支出金：公営企業等への支出。
- (4)他団体への公共資産整備補助金等：他団体や国・県が行う建設事業に対する支出。

4. その他のコスト

- (1)支払利息：借入金の利息。
- (2)回収不能見込額：納められていない税金等のうち、最終的に支払われないと見込まれた金額。
- (3)その他行政コスト：失業対策事業費やその他コスト。

行政サービスの提供の過程で得られた受益者負担。

行政サービスに使われた税金の金額で、経常行政コストから経常収益を差し引いたもの。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

公共施設の建設などの資産形成を除いた経常的な行政活動に使われたお金（コスト）と、それに対する収入（受益者負担）との関係を表したものです。発生主義の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入金等がコストとして計上されます。

行政コスト計算書からみる所沢市の財政

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスに要した「経常行政コスト」は約790億円、その財源となる受益者負担（使用料や分担金など）の金額である「経常収益」は約31億円でした。「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した約760億円となり、これにより、約96.1%が市税や国県補助金によって賄われていることがわかります。

行政コスト計算書による財政分析

1. 受益者負担比率：3.9%

受益者が経常行政コストに対して直接負担している割合をみるものです。平均的な値は、2～8%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【受益者負担比率】} &= \text{【経常収益（千円）】} \div \text{【経常行政コスト（千円）】} \times 100 \\ 3.9\% &= 3,075,390\text{千円} \div 79,026,404\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

2. 行政コスト対公共資産比率：20.4%

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかをみるものです。平均的な値は、10～30%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【行政コスト対公共資産比率】} &= \text{【経常行政コスト（千円）】} \div \text{【公共資産（千円） 貸借対象表より】} \times 100 \\ 20.4\% &= 79,026,404\text{千円} \div 386,475,551\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

3. 行政コスト対税収等比率：88.2%

当該年度の税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ消費されたかをみるものです。平均的な値は、90～110%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \text{【行政コスト対税収等比率】} &= \text{【純経常行政コスト（千円）】} \div \text{【税収等（千円）】} \times 100 \\ 88.2\% &= 75,951,014\text{千円} \div 86,135,909\text{千円} \times 100 \end{aligned}$$

純資産変動計算書

「貸借対照表」の『純資産の部』を横に並べたような表記です。

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	329,278,472	36,265,726	262,710,550	25,348,990	55,651,186
純経常行政コスト	75,951,014			75,951,014	
一般財源					
地方税	51,237,733			51,237,733	
地方交付税	2,240,734			2,240,734	
その他行政コスト充当財源	9,095,926			9,095,926	
補助金等受入	19,024,106	657,277		18,366,829	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	11,225			11,225	
損失補償等引当金繰入等	1,999			1,999	
損失補償履行確定額	246			246	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			670,172	670,172	
公共資産処分による財源増			14,230,579	12,193,755	2,036,824
貸付金・出資金等への財源投入			1,486,773	1,486,773	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			2,382,860	2,382,860	
減価償却による財源増		1,394,687	3,943,997	5,338,684	
地方債償還に伴う財源振替等			3,978,129	3,978,129	
資産評価替えによる変動額	16,228,811				16,228,811
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	318,683,676	35,528,316	248,288,188	6,592,027	41,459,199

【純経常行政コスト】
「行政コスト計算書」により算定される額で、「純資産変動計算書」では『税金を使った＝お金が減った』ので、マイナス()で表されます。

【補助金等受入】
国や県からの補助金の額。

【臨時損益】
経常的でない特別な事由により生じた損益

【科目振替】
資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替のこと。
(使いみちの自由な一般財源が、公共資産の整備や地方債の償還などの財源として使用されることにより、使いみちが決定された財源とみなされ振替られるもの。)

【資産評価替えによる変動額】
公共資産として「貸借対照表」に計上した資産の評価替えを行った場合などの差額

純資産変動計算書とは

「貸借対照表」の『純資産の部』に計上されている各数値が、当該年度でどのように増えたり減ったりしたかを表したものです。

純資産変動計算書からみる所沢市の財政

平成25年度の期末純資産残高は約3,187億円となりました。
その内訳を見ると、「公共資産等整備国県補助金」は約355億円、「公共資産等整備一般財源等」は約2,483億円、「その他一般財源等」が約66億円、「資産評価差額」が約415億円となりました。

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常的収支の部】

人件費や物件費などの支出と、税収及び交付金や使用料などの収入が計上されており、経常的な行政活動による資金収支の状況、すなわち、教育や福祉などといった行政サービスに係る当該年度のお金の出入りの結果です。

【公共資産整備収支の部】

公共資産などに対する支出と、その財源である補助金・地方債発行額などによる収入が計上されており、公共事業に伴う当該年度のお金の出入りの結果です。

【投資・財務的収支の部】

出資・貸付、基金積立などによる支出と、その財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、行政サービスや公共事業に直接関係のない投資活動や借入金の返済によるお金の出入りの結果です。

【当年度歳計現金増減額】 当該年度の現金の増減
【期首歳計現金残高】 年度初めの現金残高
【期末歳計現金残高】 年度末の現金残高

1 経常的収支の部		
人件費		17,080,860
物件費		13,285,361
社会保障給付		24,594,770
補助金等		7,024,998
支払利息		726,634
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		9,723,443
その他支出		1,359,181
支出合計		73,795,247
地方税		50,992,399
地方交付税		2,240,734
国県補助金等		18,197,712
使用料・手数料		2,032,303
分担金・負担金・寄附金		853,205
諸収入		1,279,227
地方債発行額		3,800,000
基金取崩額		606,605
その他収入		5,217,270
収入合計		85,219,455
経常的収支額		11,424,208

2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出		4,989,034
公共資産整備補助金等支出		282,540
他会計等への建設費充当財源繰出支出		63,272
支出合計		5,334,846
国県補助金等		826,394
地方債発行額		1,599,700
基金取崩額		670,073
その他収入		15,382
収入合計		3,111,549
公共資産整備収支額		2,223,297

3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金		
貸付金		
基金積立額		1,631,578
定額運用基金への繰出支出		
他会計等への公債費充当財源繰出支出		394,370
地方債償還額		6,152,330
長期未払金支払支出		
支出合計		8,178,278
国県補助金等		
貸付金回収額		70,404
基金取崩額		
地方債発行額		
公共資産等売却収入		21,013
その他収入		111,889
収入合計		203,306
投資・財務的収支額		7,974,972

翌年度繰上充用金増減額		
当年度歳計現金増減額		1,225,939
期首歳計現金残高		2,975,390
期末歳計現金残高		4,201,329

資金収支計算書

資金収支計算書とは

「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して、どのような行政活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかの、1年間の収入・支出の全体像を明らかにしたものです。

資金収支計算書からみる所沢市の財政

収入から支出を差し引いた収支額を各部門別に見ていくと、人件費や社会保障給付などといった「経常的収支の部」では約114億円、公共施設などの整備にかかる「公共資産整備収支の部」では約 22億円、地方債の償還や基金の積立などによる「投資・財務的収支の部」では約 80億円となりました。

その結果、平成25年度の歳計現金増減額は約12億円で、期末歳計現金残高は約42億円となりました。

資金収支計算書による財政分析

基礎的財政収支（プライマリーバランス）：2,708,369千円

地方債発行額を除いた収入総額と、地方債元利償還額などを除いた支出総額との差をみて、政策に必要な経費を借金以外の税金などでどれだけ賄えているかをみる指標です。この数値が黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

収入総額には、繰越金を含めず、年度間の財政調整機能を果たす財政調整基金等取崩額や積立額は収入・支出総額から除いています。

【基礎的財政収支】 = 2,708,369千円

{ 【収入総額】 - (【地方債発行額】 + 【財政調整基金等取崩額】) } - { 【支出総額】 - (【地方債元利償還額】 + 【財政調整基金等積立額】) }

{ 88,534,310千円 - (5,399,700千円 + 561,153千円) } - { 87,308,371 - (6,878,483千円 + 564,800千円) }

所沢市全体及び連結 財務書類



これまで主に税金で事業を実施する普通会計の財務書類をみてきましたが、主に公共料金で運営される公営事業や、市と関係の深い企業などを加えて、一つの行政サービスの実施主体として捉えた「所沢市全体ベース」と「連結ベース」の財務書類を公表します。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方		
	普通会計	所沢市全体	連結
資産の部			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
生活・インフラ・国土保全	116,446,381	200,455,325	200,455,325
教育	170,765,741	170,765,741	170,765,741
福祉	14,456,932	14,456,932	14,456,932
環境衛生	27,376,943	70,862,499	70,862,499
産業振興	505,346	505,346	2,277,671
消防	1,462,569	1,462,569	5,324,216
総務	49,075,195	49,075,195	49,335,228
収益事業			1,939
その他			
有形固定資産合計	380,089,107	507,583,607	513,479,551
(2) 無形固定資産		5,494,670	5,508,976
(3) 売却可能資産	6,386,444	6,386,444	6,386,444
公共資産合計	386,475,551	519,464,721	525,374,971
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	1,627,765	1,630,345	831,136
(2) 貸付金	494,625	504,729	504,729
(3) 基金等	4,242,326	5,882,410	6,821,426
(4) 長期延滞債権	3,593,126	9,391,728	9,391,728
(5) その他			1,679,337
(6) 回収不能見込額	1,003,552	4,555,825	4,555,825
投資等合計	8,954,290	12,853,387	13,010,259
3 流動資産			
(1) 現金預金(資金)	7,353,496	15,145,725	17,514,009
(2) 未収金	1,098,951	3,059,147	3,135,190
(3) 販売用不動産			
(4) その他		169,022	704,358
(5) 回収不能見込額	331,689	329,967	334,282
流動資産合計	8,120,758	18,043,927	21,019,275
4 繰延勘定			
資産合計	403,550,599	550,362,035	559,404,505
負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債	51,818,877	75,703,293	76,468,777
普通会計地方債	51,818,877	51,818,877	52,584,361
公営事業地方債		23,884,416	23,884,416
(2) 関係団体			
一部事務組合・広域連合地方債			
地方三公社長期借入金			412,576
第三セクター等長期借入金			
関係団体計			412,576
(3) 長期未払金	8,379,938	8,379,938	8,379,938
(4) 引当金	15,219,794	17,384,133	21,304,974
(うち退職手当等引当金)	15,218,529	17,382,868	21,303,709
(うちその他引当金)	1,265	1,265	1,265
(5) その他			1,856,889
固定負債合計	75,418,609	101,467,364	108,423,154
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	6,183,385	7,828,073	7,938,986
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		156,916	156,916
(3) 未払金	2,334,771	3,464,694	3,564,247
(4) 翌年度支払予定退職手当			
(5) 賞与引当金	930,158	1,054,971	1,226,649
(6) その他		282,152	974,963
流動負債合計	9,448,314	12,786,806	13,861,761
負債合計	84,866,923	114,254,170	122,284,915
純資産合計	318,683,676	436,107,865	437,119,590
負債及び純資産合計	403,550,599	550,362,035	559,404,505

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】		普通会計	所沢市全体	連結
1	(1) 人件費	14,140,029	16,442,336	19,292,812
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,218,666	1,442,901	1,793,325
	(3) 賞与引当金繰入額	930,158	1,054,971	1,226,649
	小計	16,288,853	18,940,208	22,312,786
2	(1) 物件費	13,285,361	16,619,679	17,277,787
	(2) 維持補修費	1,359,181	1,661,220	1,687,598
	(3) 減価償却費	5,338,684	9,202,927	9,313,460
	小計	19,983,226	27,483,826	28,278,845
3	(1) 社会保障給付	24,594,770	63,823,203	89,036,090
	(2) 補助金等	7,024,752	21,742,939	21,838,554
	(3) 他会計等への支出額	10,181,085	5,695,188	5,695,188
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	282,540	282,540	282,540
	小計	42,083,147	91,543,870	116,852,372
4	(1) 支払利息	726,634	1,385,759	1,399,063
	(2) 回収不能見込計上額	3,207	2,304,215	2,306,268
	(3) その他行政コスト	58,663	425,580	2,541,927
	小計	671,178	4,115,554	6,247,258
経常行政コスト a		79,026,404	142,083,458	173,691,261

【経常収益】

1	使用料・手数料	2,100,482	2,100,482	2,110,168
2	分担金・負担金・寄附金	974,908	21,764,891	39,779,980
3	保険料		16,746,569	16,746,569
4	事業収益		10,570,951	12,011,709
5	その他特定行政サービス 収入		1,092,480	1,151,552
経常収益合計 b		3,075,390	52,275,373	71,799,978
b / a		3.9%	36.8%	41.3%

(差引) 純経常行政コスト a - b	75,951,014	89,808,085	101,891,283
---------------------	------------	------------	-------------

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計		
	普通会計	所沢市全体	連結
期首純資産残高	329,278,472	419,825,436	422,143,477
純経常行政コスト	75,951,014	89,808,085	101,891,283
一般財源			
地方税	51,237,733	51,237,733	51,237,733
地方交付税	2,240,734	2,240,734	2,240,734
その他行政コスト充当財源	9,095,926	9,095,926	9,104,568
補助金等受入	19,024,106	33,418,390	45,863,596
臨時損益			
公共資産除売却損益		85,842	85,842
投資損失	11,225	11,225	11,225
収益事業純損失			
損失補償等引当金繰入等	1,999	1,999	1,999
損失補償履行確定額	246	246	246
固定資産除売却損益			8,410
出資の受入・新規設立			547,473
資産評価替えによる変動額	16,228,811	16,228,811	16,228,811
無償受贈資産受入		242,168	685,931
その他		25,636,213	24,895,756
期末純資産残高	318,683,676	435,560,392	437,119,590

資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	普通会計	所沢市全体	連結
	1 人件費	17,080,860	19,673,374
物件費	13,285,361	16,619,679	17,277,787
社会保障給付	24,594,770	63,823,203	89,036,090
補助金等	7,024,998	18,837,620	18,933,235
支払利息	726,634	1,385,759	1,399,063
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,723,443	8,143,111	8,143,111
その他支出	1,359,181	4,406,468	6,721,904
支出合計	73,795,247	132,889,214	164,504,968
2 地方税	50,992,399	50,992,399	50,992,399
地方交付税	2,240,734	2,240,734	2,240,734
国県補助金等	18,197,712	32,363,006	44,788,661
使用料・手数料	2,032,303	2,032,303	2,036,257
分担金・負担金・寄附金	853,205	21,643,188	38,832,432
保険料		16,290,843	16,290,843
事業収入		10,570,951	12,382,646
諸収入	1,279,227	1,787,897	1,795,532
地方債発行額	3,800,000	3,800,000	3,805,340
基金取崩額	606,605	1,315,772	1,847,175
他会計補助金等		583,802	583,802
その他収入	5,217,270	5,217,279	5,413,687
収入合計	85,219,455	148,838,174	181,009,508
3 経常的収支額	11,424,208	15,948,960	16,504,540
4 公共資産整備支出	4,989,034	8,199,362	7,998,839
公共資産整備補助金等支出	282,540	282,540	282,540
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,272	63,272	63,272
支出合計	5,334,846	8,545,174	8,344,651
5 国県補助金等	826,394	1,065,499	1,076,806
地方債発行額	1,599,700	2,205,300	2,300,315
基金取崩額	670,073	670,073	670,073
その他収入	15,382	270,420	271,727
収入合計	3,111,549	4,211,292	4,318,921
6 公共資産整備収支額	2,223,297	4,333,882	4,025,730
7 基金積立額	1,631,578	1,632,804	1,826,201
他会計等への公債費充当財源繰出支出	394,370	394,370	394,370
地方債償還額	6,152,330	7,776,113	7,858,443
支出合計	8,178,278	9,803,287	10,079,014
8 国県補助金等			8,244
貸付金回収額	70,404	70,404	70,404
公共資産等売却収入	21,013	21,013	21,013
その他収入	111,889	211,329	293,706
収入合計	203,306	302,746	393,367
9 投資・財務的収支額	7,974,972	9,500,541	9,685,647

当年度歳計現金(資金)増減額	1,225,939	2,114,537	2,793,163
期首歳計現金残高	2,975,390	9,722,105	11,411,763
経費負担割合変更に伴う差額		156,916	156,916
期末歳計現金残高	4,201,329	11,993,558	14,361,842

市民一人当たりの財務書類

平成26年3月31日現在の所沢市の人口（住民基本台帳登録者）342,564人



貸借対照表

(単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 1,109,541	(1) 地方債 151,268
(2) 売却可能資産 18,643	(2) 長期未払金 24,462
公共資産合計 1,128,184	(3) 退職手当引当金 44,425
2 投資等	(4) 損失補償等引当金 4
(1) 投資及び出資金 4,752	固定負債合計 220,159
(2) 貸付金 1,444	2 流動負債
(3) 基金等 12,384	(1) 翌年度償還予定地方債 18,050
(4) 長期延滞債権 10,489	(2) 未払金 6,816
(5) 回収不能見込額 2,930	(3) 賞与引当金 2,715
投資等合計 26,139	流動負債合計 27,581
3 流動資産	負債合計 247,740
(1) 現金預金 21,467	[純資産の部]
(2) 未収金 2,240	1 公共資産等整備国県補助金等 103,714
流動資産合計 23,707	2 公共資産等整備一般財源等 724,794
	3 その他一般財源等 19,245
	4 資産評価差額 121,027
	純資産合計 930,290
資産合計 1,178,030	負債・純資産合計 1,178,030

行政コスト計算書

【経常行政コスト】

1	(1) 人件費	41,276
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,559
	(3) 賞与引当金繰入額	2,715
2	(1) 物件費	38,783
	(2) 維持補修費	3,967
	(3) 減価償却費	15,585
3	(1) 社会保障給付	71,796
	(2) 補助金等	20,506
	(3) 他会計等への支出額	29,719
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	825
4	(1) 支払利息	2,121
	(2) 回収不能見込計上額	9
	(3) その他行政コスト	171
経常行政コスト合計 a		230,690

【経常収益】

(単位:円)

1	使用料・手数料	6,132
2	分担金・負担金・寄附金	2,845
経常収益合計 b		8,977

(差引) 純経常行政コスト a - b	221,713
---------------------	---------

普通会計ベースの財務書類の数値を、平成25年度末の所沢市の人口で割って算出しています。

所沢市民一人あたりの資産 約118万円
 所沢市民一人あたりの負債 約25万円
 所沢市民一人あたりの純資産 約93万円

所沢市民一人あたりの経常行政コスト 約23万円
 所沢市民一人あたりの純経常行政コスト 約22万円

純資産変動計算書

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	961,218	105,866	766,895	73,998	162,455
純経常行政コスト	221,713			221,713	
一般財源	182,664			182,664	
補助金等受入	55,535	1,919		53,616	
臨時損益	40			40	
科目振替		4,071	42,101	40,226	5,946
資産評価替えによる変動額	47,374				47,374
期末純資産残高	930,290	103,714	724,794	19,245	121,027

財務書類の公表は以上です。

～ 平成25年度決算について ～

所沢市では、平成25年度決算について、財務書類のほかに、以下の方法で市のホームページを通して公表を行っています。

所沢市の財政事情 平成25年度下半期

所沢市財政トークス 第17号

所沢市の財政のツボ 平成25年度版

今後も、市民のみなさんにわかりやすい財務状況の公表に努めてまいります。

資金収支計算書

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	49,862
物件費	38,782
社会保障給付	71,796
補助金等	20,507
支払利息	2,121
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	28,384
その他支出	3,968
支 出 合 計	215,420
地方税	148,855
地方交付税	6,541
国県補助金等	53,122
使用料・手数料	5,933
分担金・負担金・寄附金	2,491
諸収入	3,734
地方債発行額	11,093
基金取崩額	1,771
その他収入	15,230
収 入 合 計	248,770
経 常 的 収 支 額	33,350

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,564
公共資産整備補助金等支出	825
他会計等への建設費充当財源繰出支出	185
支 出 合 計	15,574
国県補助金等	2,412
地方債発行額	4,670
基金取崩額	1,956
その他収入	45
収 入 合 計	9,083
公 共 資 産 整 備 収 支 額	6,491

3 投資・財務的収支の部	
基金積立額	4,763
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,151
地方債償還額	17,960
支 出 合 計	23,874
貸付金回収額	206
公共資産等売却収入	61
その他収入	327
収 入 合 計	594
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	23,280

当年度歳計現金増減額	3,579
期首歳計現金残高	8,686
期末歳計現金残高	12,265

財務書類分析のおさらい



財務書類分析のおさらい

普通会計における財務状況を、財務書類によって分析した結果を、市民の関心に基づく5つで前年度との比較を行いました。()内は前年度比較増減の数値です。

資産形成度

将来世代に残る資産は
どれくらいあるのか

住民一人当たりの資産額 118万円
(5万円)
歳入額対資産比率 4.4年
(0.2年)

いずれも減少しましたが、
平均的な値の範囲で資産が維持されています。

持続可能性

財政に持続可能性があるか
(どれくらい借金があるのか)

住民一人当たりの負債額 24万8千円
(1万7千円)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)
27億1千万円
(+6億2千万円)
負債額は減少、プライマリーバランスは増加し、
持続可能な財政状況を維持しています。

自律性

歳入がどれくらいの税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているのか)

受益者負担比率 3.9%
(+0.4%)

前年度よりプラスとなりましたが、低い水準を保っています。

効率性

行政サービスは効率的に
提供されているか

住民一人当たりの経常行政コスト 23万円
(1万1千円)

都市での平均的な値は20~50万円の間とされているので、サービスの効率性は維持されているといえます。



世代間公平性

将来世代と現世代との
負担の分担は適切か?

過去及び現世代負担比率 82.5%
(+1.2%)
将来世代負担比率 16.3%
(+0.3%)

将来世代の負担が低い傾向にありますが、
前年度よりプラスとなり、平均的な値の範囲で
世代間の公平性を保っているといえます。



所沢市財務部財政課 発行